



2016年3月期決算 プレゼンテーション資料

2016年4月
大阪ガス株式会社

I. 16.3期決算と17.3期見通し

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

「見通し」に関する注意事項 : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 : 全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記 : 名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

大阪ガスの本荘でございます。

本日は、お忙しいところ、当社の決算説明会にお集まりいただき、ありがとうございます。

また、平素は、当社事業につき、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

決算のご説明の前に、まずは、この度の「平成28年 熊本地震」により、被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

地震により、西部ガスさまの熊本・供給エリア内において、約10万5千戸の供給停止が発生しましたが、西部ガスさまの活動を日本ガス協会が応援する形で、業界一丸となって復旧活動に取り組んでおります。

当社といたしましても、復旧応援隊を派遣させていただき、1日も早いガスの供給再開に取り組んでまいります。

それでは、ただ今より、2016年3月期決算と、2017年3月期の見通しについて、ご説明させていただきます。

16.3期決算のポイント I

対前年比較

■ 概況

連結売上高	ガス事業における販売単価の下落および販売量の減少などにより、 前年比13.5%減収の1兆3,220億円。
連結経常利益	ガス粗利益の増加などにより、 前年比24.8%増益の1,349億円。 スライド差益は817億円発生(前年は123億円のスライド差益)。
当期純利益*	上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業の利益が増加したことなどにより、 前年比9.9%増益の843億円。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■ ガス販売量

家庭用	気水温が高く推移し、暖房・給湯需要が減少したことなどにより、 前年比4.7%減少の2,083百万m³。
商・公・医療用	お客さま設備の稼働が減少したことなどにより、 前年比3.8%減少の1,410百万m³。
工業用	お客さま設備の稼働が減少したことなどにより、 前年比1.8%減少の4,059百万m³。

■ その他

配当	17.3期以降の普通配当額について、年間配当を 1.0円/株増配し、10.0円/株 とする予定。
----	---

2016年3月期は、減収、増益の決算となりました。

連結売上高は、ガス事業における販売単価の下落や、販売量の減少などにより、前年と比べて13.5%減収の1兆3,220億円となりました。

連結経常利益は、ガス粗利益の増加などにより、前年と比べて24.8%増益の1,349億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業の利益が増加したことなどにより、前年と比べて9.9%増益の843億円となりました。

ガス販売量につきまして、

家庭用は、気水温が高く推移し、暖房・給湯需要が減少したことなどにより、前年を4.7%下回る20億8,300万立方メートルとなりました。

商業用・公用・医療用は、お客さま設備の稼働が減少したことなどにより、前年を3.8%下回る14億1,000万立方メートルとなりました。

工業用は、お客さま設備の稼働が減少したことなどにより、前年を1.8%下回る40億5,900万立方メートルとなりました。

また、配当については、

2017年3月期以降の普通配当額について、年間の配当額を1株あたり1.0円増配し、1株あたり10.0円とする予定です。

16.3期決算のポイントⅡ

対見通し比較

■ 概況

連結売上高	関係会社における売上高の減少や、ガス販売量の減少などにより、 見通し比1.3%減収の1兆3,220億円。
連結経常利益	諸経費などが増加したものの、ガス粗利益が増加したことなどにより、 ほぼ見通し並みの1,349億円。 スライド差益は817億円発生(見通しのスライド差益は799億円)。
当期純利益*	見通し比8.8%減益の843億円。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■ ガス販売量

家庭用	気水温が高く推移、暖房・給湯需要が減少したことなどにより、 見通し比1.2%減少の2,083百万m³。
商・公・医療用	見通し比0.8%減少の1,410百万m³。
工業用	見通し比0.1%増加の4,059百万m³。

■ その他

新規事業拡大投資	海外エネルギー事業や国内発電所建設、材料ソリューション事業などへの投資を中心に、投資実行額は 計978億円。
----------	---

こちらのページには、3月に修正しました見通しとの比較をまとめておりますので、ご確認ください。

新規事業拡大投資につきましては、海外のエネルギー事業や国内の発電所建設、材料ソリューション事業などへの投資を中心に、投資実行額は978億円となりました。

16.3期ガス販売実績

45MJ/m ³	A. 16.3期	B. 15.3期	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B	C. 16.3期 見通し	見通し比 (A-C)/C
お客さま数(千件)	7,252	7,196	+56	+0.8%	7,248	+0.1%
新設工事件数(千件)	109	107	+3	+2.5%	109	-0.0%
家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	29.3	30.9	-1.7	-5.3%	29.7	-1.3%
個 家庭用	2,083	2,186	-103	-4.7%	2,108	-1.2%
別 商・公・医療用	1,410	1,465	-56	-3.8%	1,421	-0.8%
工業用	4,059	4,133	-74	-1.8%	4,053	+0.1%
業務用計	5,469	5,599	-130	-2.3%	5,474	-0.1%
他ガス事業者向け	469	474	-5	-1.0%	466	+0.6%
(うち大口供給)	(4,647)	(4,755)	(-107)	(-2.3%)	(4,643)	+0.1%
ガス販売量合計(百万m ³)	8,021	8,259	-238	-2.9%	8,049	-0.3%
連結ガス販売量	8,052	8,290	-238	-2.9%	8,080	-0.3%

ただ今ご説明しました、2016年3月期のガス販売実績をまとめておりますので、ご確認ください。

連結のガス販売量は、前年を2.9%下回る80億5,200万立方メートルとなりました。

なお、ご参考資料として、31ページに、ガス販売量の月別の推移を用途別に示しておりますので、あわせてご覧ください。

16.3期実績 I

()内は連単倍率

連結:億円	A. 16.3期	B. 15.3期	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B	C. 16.3期 見通し	見通し比 (A-C)/C
売上高	(1.27) 13,220	(1.22) 15,281	-2,061	-13.5%	13,390	-1.3%
営業利益	(1.31) 1,466	(1.31) 1,050	+416	+39.6%	1,455	+0.8%
経常利益	(1.19) 1,349	(1.23) 1,081	+268	+24.8%	1,350	-0.0%
当期純利益	(1.01) 843	(1.09) 767	+76	+9.9%	925	-8.8%
SVA	526	429	+96	+22.5%	598	-12.0%
		A. 16.3期	B. 15.3期	前年差 A-B	C. 16.3期 見通し	見通し差 A-C
スライド差損益	億円	817	123	+693	799	+17
原油価格	\$/bbl	48.7	90.4	-41.7	51.1	-2.4
為替レート	円/\$	120.2	109.8	+10.4	121.3	-1.1
連結子会社数		149	145	+4	---	---

16.3期原油価格実績は、3月速報値までの平均。SVA(Shareholders' value added)=NOPAT-投下資本×WACC

こちらには、2016年3月期の決算数値をまとめておりますので、ご確認ください。

16.3期実績 II

連結:億円	A. 16.3末	B. 15.3末	A-B	備考
総資産	18,297	18,622	-324	売掛金、たな卸資産の減少など
自己資本	9,066	8,884	+181	
有利子負債	5,671	6,339	-667	
在籍人員(人)	20,844	20,982	-138	関係会社事業売却など
自己資本比率	49.5%	47.7%	+1.8	
D/E比率	0.63	0.71	-0.09	
	A. 16.3期	B. 15.3期	A-B	備考
設備投資	1,144	1,193	-49	上流事業投資の減少など
減価償却費	867	877	-10	
フリーキャッシュフロー	2,257	1,122	+1,135	売掛金、たな卸資産の減少など
ROA	4.6%	4.3%	+0.2	
ROE	9.4%	9.1%	+0.3	
EPS(円/株)	40.5	36.9	+3.7	
BPS(円/株)	435.8	427.0	+8.9	

FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-通常の設備投資による支出

7

 OSAKA GAS
GROUP

資産・負債項目や、主な財務指標の実績は、ご覧の通りです。

自己資本は、前年を181億円上回る9,066億円となりました。

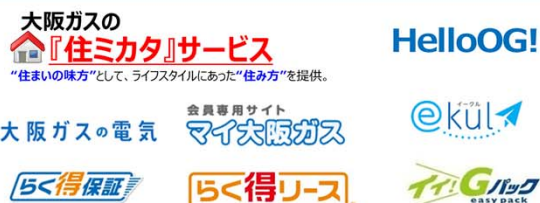
設備投資は、海外の上流事業への投資が減少したことなどにより前年を49億円下回る1,144億円となりました。

なお、ROAは、前年を0.2ポイント上回る4.6%、ROEは、前年を0.3ポイント上回る9.4%となりました。

17.3期活動方針

<エネルギーマーケット>

- 電力・ガス小売全面自由化に向けた準備
- ガス供給に加え、電力等のエネルギーや様々なサービスメニューを組合せてご提供
- 分散型エネルギーシステム等の普及



<発電・広域エネルギー>

- 新たな電源取得に向けた活動を進め、競争力のある電源ポートフォリオを構築
- LNGトレーディングや電力販売の拡大

<原料調達・アップストリーム>

- 調達先の分散、契約価格指標の多様化
- フリーポート液化プロジェクトやゴゴン、イクシス等のLNGプロジェクト案件の着実な推進と新たな権益の取得

<海外ダウンストリーム>

- 北米や東南アジアを中心に、幅広い領域での事業参画を検討



2016年度中の運転開始をめざして建設中のセントチャールズIPP

<ライフ&ビジネスソリューション>

- 事業の多軸化(材料ソリューション)
- 次世代材料の開発(技術開発)



次世代材料として期待が集まるフルオレンセルロス®

2017年3月期の活動計画につきまして、3月に発表いたしました内容からの変更はございませんが、改めてご説明いたします。

2017年3月期は、中期経営計画「Catalyze Our Dreams 2020」の最終年度にあたります。

足元では原油価格の下落など、外部環境変化の影響を受けていますが、電力・ガスの小売全面自由化への対応を着実に進めていくとともに、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネスソリューションの各分野で将来の成長に向けた事業の拡大に取り組んでいきたいと考えています。

17.3期見通しのポイント

■ 概況

連結売上高	LNG価格の下落に伴う、都市ガスやLNG・電力の販売単価下落などを織り込み、 前年比11.5%減収の1兆1,705億円。
連結経常利益	ガス粗利益の減少などにより、 前年比42.2%減益の780億円。 スライド差益の想定は124億円(前年はスライド差益817億円)。
当期純利益*	前年比38.3%減益の520億円。 <small>* 親会社株主に帰属する当期純利益</small>

■ ガス販売量

家庭用	平年気温を前提とし、 前年比2.1%増加の2,127百万m³。
商・公・医療用	お客さま先の設備稼働の増加影響などを織り込み、 前年比3.9%増加の1,464百万m³。
工業用	新規需要開発やお客さま設備の稼働増加などを織り込み、 前年比7.7%増加の4,373百万m³。

■ その他

新規事業拡大投資 | 海外エネルギー事業を中心に、**1,500億円の投資**を計画。

2017年3月期の具体的な見通しについてご説明いたします。

2017年3月期は、前年と比べて減収、減益の見通しです。

連結売上高は、LNG価格の下落に伴う、都市ガスやLNG、電力の販売単価下落などの影響を織り込み、前年と比べて11.5%減収の1兆1,705億円を見込んでいます。

連結経常利益は、ガス粗利益の減少などにより、前年と比べて42.2%減益の780億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年と比べて38.3%減益の520億円を見込んでいます。

ガス販売量につきまして、

家庭用では、平年気温を前提としたことにより、前年を2.1%上回る21億2,700万立方メートルを見込んでいます。

商業用・公用・医療用は、お客さま設備の稼働増の影響などを織り込み、前年を3.9%上回る14億6,400万立方メートルを見込んでいます。

工業用は、新規需要開発やお客さま設備の稼働増加などを織り込み、前年を7.7%上回る43億7,300万立方メートルを見込んでいます。

新規事業拡大投資につきましては、

海外エネルギー事業への投資を中心に、1,500億円の投資を計画しています。

17.3期ガス販売見通し

45MJ/m ³		A. 17.3期 見通し	B. 16.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
個 別	お客さま数(千件)	7,298	7,252	+46	+0.6%
	新設工事件数(千件)	109	109	-0	-0.4%
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	29.7	29.3	+0.4	+1.5%
	家庭用	2,127	2,083	+44	+2.1%
	商・公・医療用	1,464	1,410	+55	+3.9%
	工業用	4,373	4,059	+314	+7.7%
	業務用計	5,837	5,469	+368	+6.7%
	他ガス事業者向け	483	469	+14	+3.0%
	(うち大口供給)	(4,991)	(4,647)	(+344)	(+7.4%)
	ガス販売量合計(百万m ³)	8,447	8,021	+427	+5.3%
連結ガス販売量	8,480	8,052	+427	+5.3%	

2017年3月期のガス販売見通しを、こちらにまとめております。

連結ガス販売量は、
前年を5.3%上回る84億8,000万立方メートルを見込んでいます。

17.3期見通し I

()内は連単倍率

連結:億円	A. 17.3期 見通し	B. 16.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
売上高	(1.32) 11,705	(1.27) 13,220	-1,515	-11.5%
営業利益	(1.80) 855	(1.31) 1,466	-611	-41.7%
経常利益	(1.36) 780	(1.19) 1,349	-569	-42.2%
当期純利益*	(1.16) 520	(1.01) 843	-323	-38.3%
SVA**	234	526	-291	-55.4%
スライド差損益 億円	124	817	-692	
原油価格 \$/bbl	42.5***	48.7	-6.2	
為替レート 円/\$	120.0	120.2	-0.2	

* 親会社株主に帰属する当期純利益

** SVA(Shareholders' value added)=NOPAT- 投下資本×WACC

*** 原油価格の前提 1-2Q:40\$/bbl, 3-4Q:45\$/bbl

こちらには、収支等の見通し数値をまとめておりますのでご確認ください。
前提となる原油価格につきましては、年間平均で1バレルあたり42.5ドル、
前提となる為替レートは、1ドルあたり120円としています。

17.3期見通し II

連結:億円	A. 17.3末見通し	B. 16.3末実績	A-B
総資産	18,907	18,297	+609
自己資本	9,741	9,066	+674
有利子負債	5,698	5,671	+26
在籍人員(人)	21,232	20,844	+388
自己資本比率	51.5%	49.5%	+2.0
D/E比率	0.59	0.63	-0.04
	A. 17.3期見通し	B. 16.3期実績	A-B
設備投資	1,095	1,144	-48
減価償却費	866	867	-0
フリーキャッシュフロー	1,135	2,257	-1,122
ROA	2.8%	4.6%	-1.8
ROE	5.4%	9.4%	-4.0
EPS (円/株)	25.0	40.5	-15.5
BPS (円/株)	468.3	435.8	+32.4

フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)ー通常の設備投資による支出

資産・負債項目や、主な財務指標の見通しは、ご覧の通りです。

設備投資は、前年を49億円下回る1,095億円を見込んでいます。

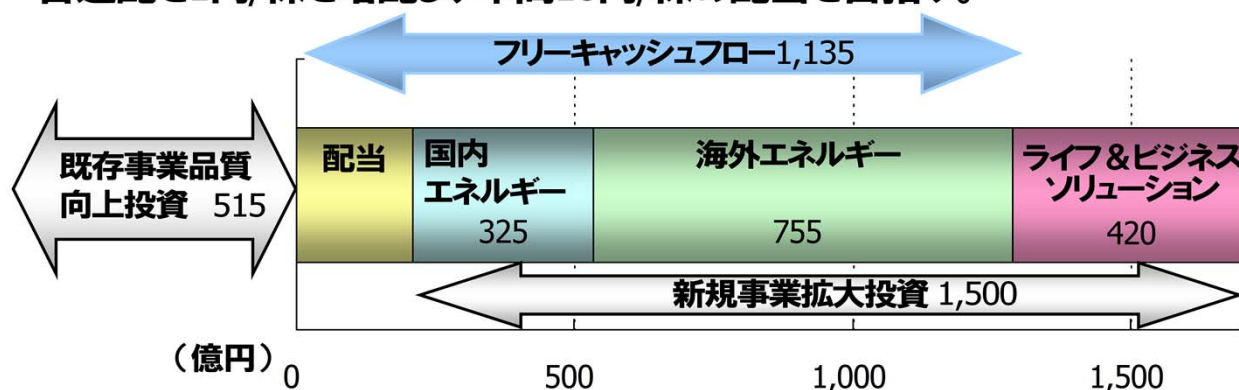
ROAにつきましては2.8%、ROEにつきましては5.4%を見込んでいます。

17.3期連結フリーキャッシュフローの使途

- 17.3期のFCFは、対前年-1,122億円の1,135億円となる見通し。
- 新規事業拡大投資は、1,500億円を計画。

国内エネルギー	発電所の建設など
海外エネルギー	上流案件、IPP等の中下流案件
ライフ&ビジネス ソリューション	収益不動産の取得など

- 普通配を1円/株を増配し、年間10円/株の配当を目指す。



フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー - 通常の設備投資(既存事業品質向上投資)による支出
投資額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の計画値とは異なる

最後に、フリーキャッシュフローの使途について、ご説明します。

2017年3月期のフリーキャッシュフローは、1,135億円となる見通しです。

また、前年を上回る、総額1,500億円の新規事業拡大投資の実行を見込んでおり、これをフリーキャッシュフローと借入金などで賄う予定です。

新規事業拡大投資につきましては、約半分を海外エネルギー事業への投資に充てる予定です。既に参画を意思決定している上流案件の開発投資などを計画しています。

また、国内エネルギー事業では、発電所の建設を進めるほか、天然ガス発電所の建設に向けた準備を進めるために、出光興産さまと共同設立した「姫路天然ガス発電所」への出資を行い、事業化の検討を進めてまいります。

ライフ&ビジネス ソリューション事業では、収益不動産の取得などを中心に投資を進めてまいります。

以上で、2016年3月期決算と、2017年3月期の見通しについてのご説明を終わらせていただきます。



II. 参考資料

直近トピックス I

■ 姫路天然ガス発電株式会社の設立（2月発表）

- 大阪ガス・出光興産による共同出資
- 発電事業の検討および準備を進めるための会社を設立

設立日	2016年4月1日
設立時資本	4億円（資本金 2億円・資本準備金 2億円）
出資比率	大阪ガス:66.66%、出光興産:33.34%
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式(天然ガス)
発電規模	第一期工事:約100万kW, 最終規模:約180万kW

※ 第一期発電設備は2020年代前半の運転開始を予定

● 当社保有電源および計画中の電源

※ 名称記載の案件は計画中もしくは建設中の電源



直近トピックスⅡ

■ 世界最高の発電効率・世界最小サイズの 新型エネファームtype S発売（2月発表）



● 主な特長

① 世界最高の発電効率・ 世界最小サイズ	技術開発により、発電効率は世界最高の52%を実現 排熱利用給湯暖房ユニットを削減し、世界最小の機器本体サイズを実現
② 設置可能住戸の拡大	スペースに制約があるマンションへの設置が容易となり、既設ガス給湯器への発電ユニットの後付設置も可能
③ コスト低減	技術・仕様の革新により、従来品と比較して約25万円のコストダウンに成功
④ お客さまの利便性向上	IoT技術を活用し、「発電見守りサービス」・「省エネナビゲーション」・「ガス機器の遠隔操作」の3つのサービスの利用が可能
⑤ 日本初の余剰電力 買取の開始	<p>発電した電気の内、ご自宅で使われなかった余剰電力の買取を実施</p>

16.3期の売上高差異(対前年)

15.3期 → 16.3期 (差異)
15,281億円 13,220億円 (-2,061億円)

個別:-2,121億円

ガス売上高 -1,817億円
・スライド影響 -2,145億円
・数量差 -269億円
・その他 +596億円

その他売上高 -303億円
・器具販売 -24億円
・附帯電力 -143億円
・LNG販売 -126億円

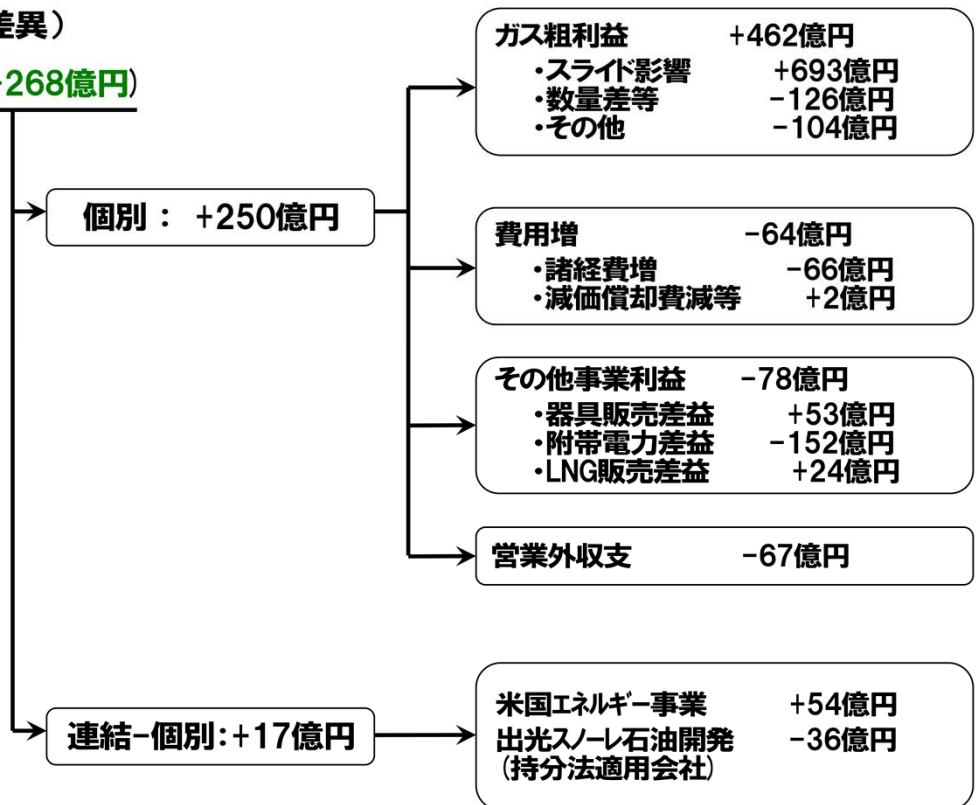
連結-個別:+59億円

大阪ガスケミカルG +159億円
オージス総研G +45億円
リキッドガスG -168億円

16.3期の経常利益差異(対前年)

+-の符号は、利益影響を表す。

15.3期 → 16.3期 (差異)
 1,081億円 1,349億円 (+268億円)



16.3期の売上高差異(対見通し)

16.3期 → 16.3期 (差異)
見通し 実績
13,390億円 13,220億円 (-169億円)

個別 : -52億円

ガス売上高 -52億円
・スライド影響 +16億円
・数量差 -96億円
・その他 +28億円

その他売上高 -0億円
・営雑収益 +34億円
・附帯収益 -34億円

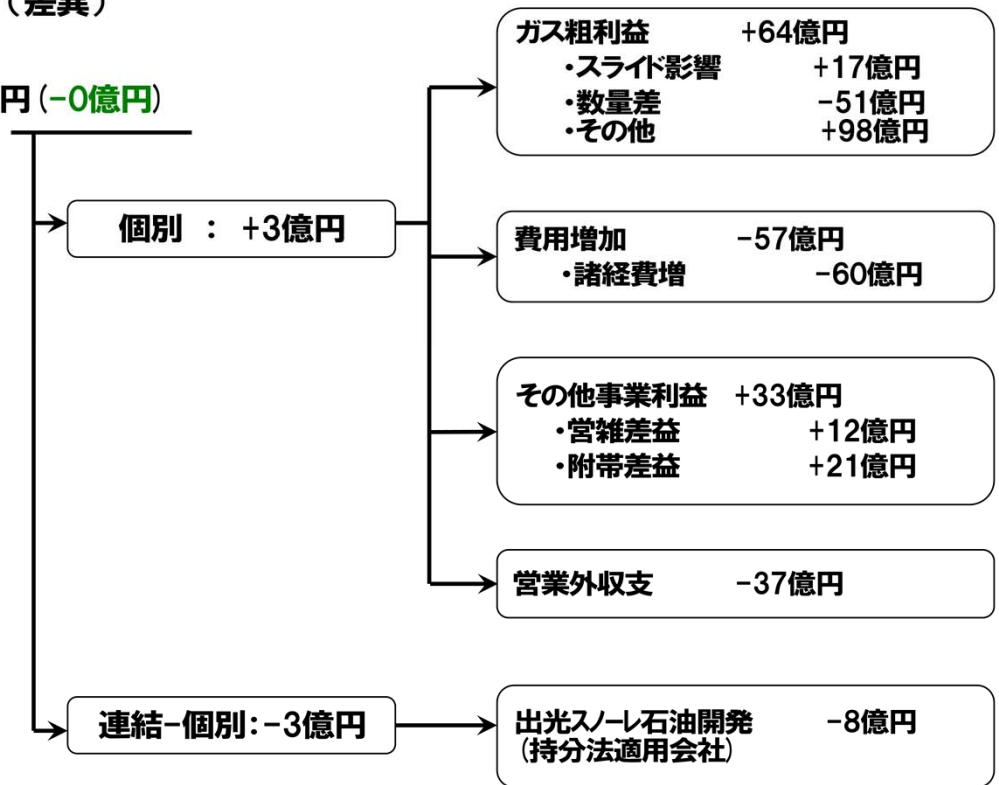
連結-個別: -117億円

大阪ガスケミカル -33億円
日商プロバン石油 -23億円
大阪ガスエンジニアリング -18億円
さくら情報システム -10億円

16.3期の経常利益差異(対見通し)

16.3期 → 16.3期 (差異)
見通し 実績
1,350億円 1,349億円 (-0億円)

+-の符号は、利益影響を表す。



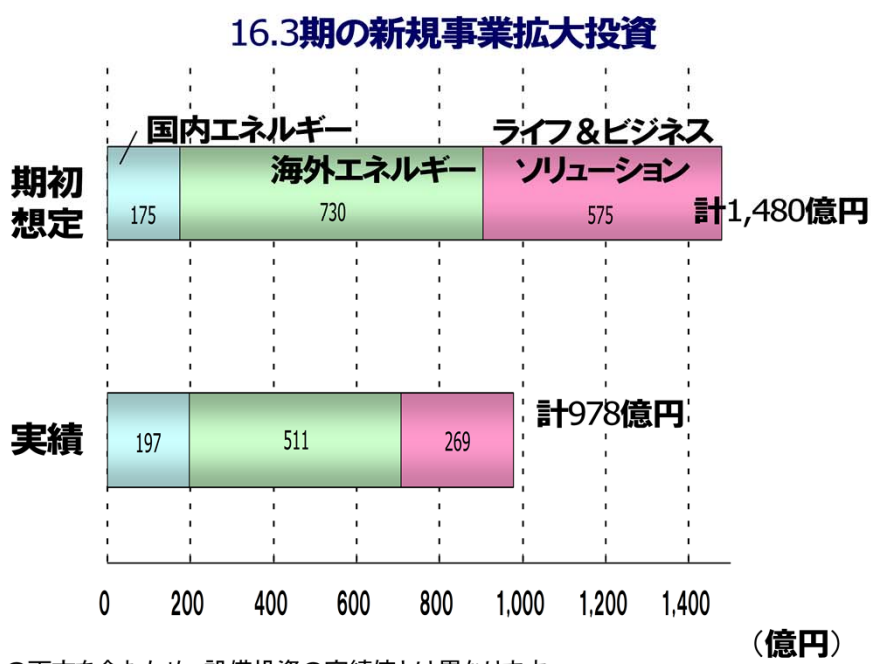
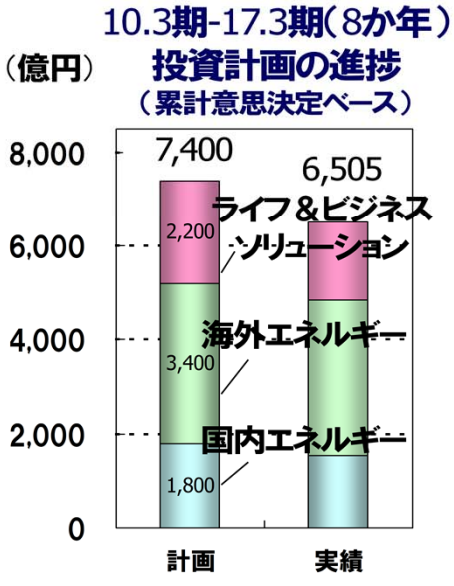
16.3期セグメント別実績

単位:億円	売上高		セグメント利益(*)		備考
	16.3期	15.3期	16.3期	15.3期	
ガス	9,485	11,369	957	502	売上:ガス販売単価の低下等 利益:スライド差益の拡大
LPG・電力・ その他エネルギー	2,064	2,437	288	416	売上・利益:電力事業等で減少
海外エネルギー	187	137	-2	12	売上:米国エネルギー事業等で増加 利益:持分法適用会社で減少等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,217	2,075	188	165	売上:水澤化学工業の 新規連結等により増加 利益:前期Jacobi Carbonsの 償却費計上の反動増
消去又は全社	-733	-737	-9	22	
連結	13,220	15,281	1,421	1,120	

(*)セグメント利益=営業利益+持分法投資利益

16.3期新規事業拡大投資実績

- 10.3期-17.3期の意思決定済金額は6,505億円(対計画88%)。
- 16.3期の投資実行額は978億円(対計画66%)。

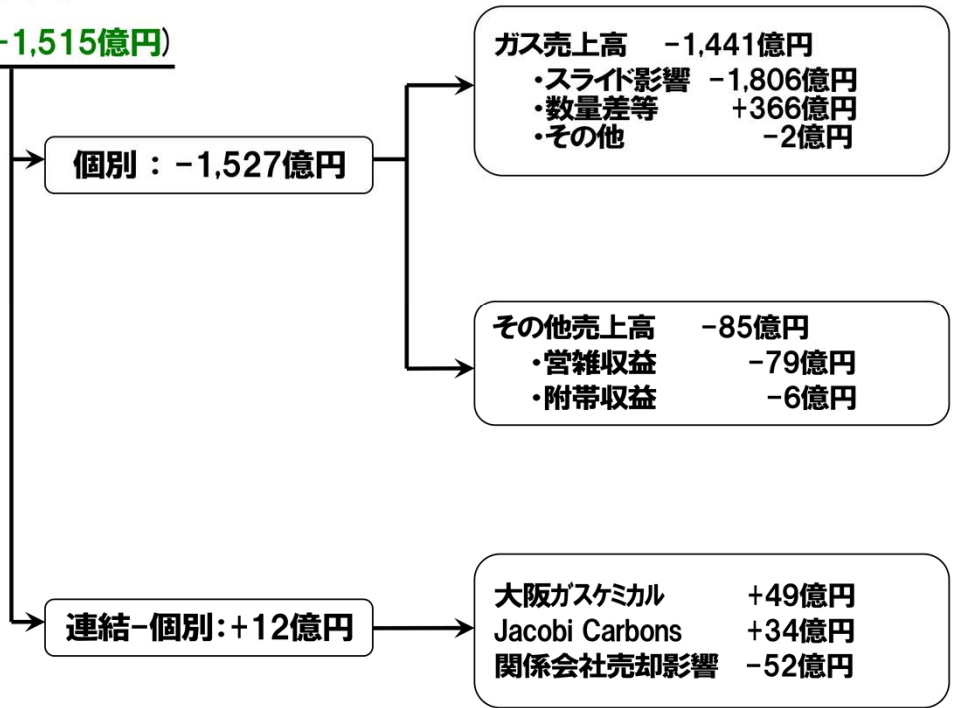


投資額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績値とは異なります。

17.3期売上高見通しの前年差異

16.3期実績→17.3期見通し(差異)

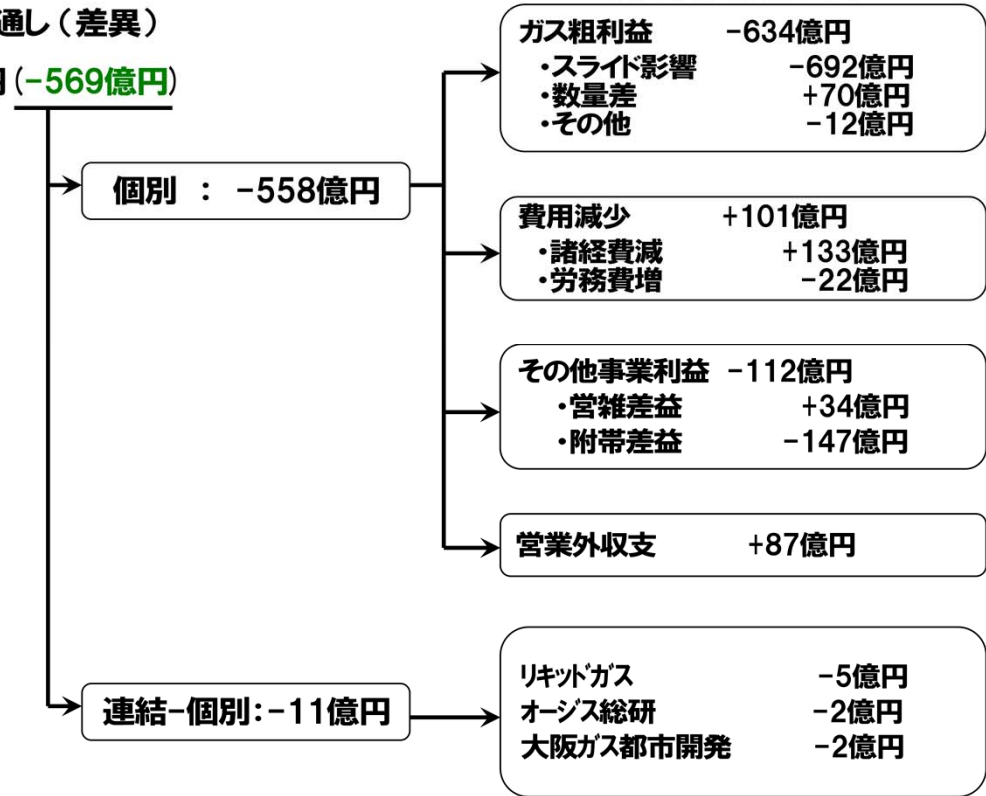
13,220億円 11,705億円 (-1,515億円)



17.3期経常利益見通しの前年差異

16.3期実績 → 17.3期見通し(差異)
 1,349億円 780億円 (-569億円)

+-の符号は、利益影響を表す。



17.3期セグメント別見通し

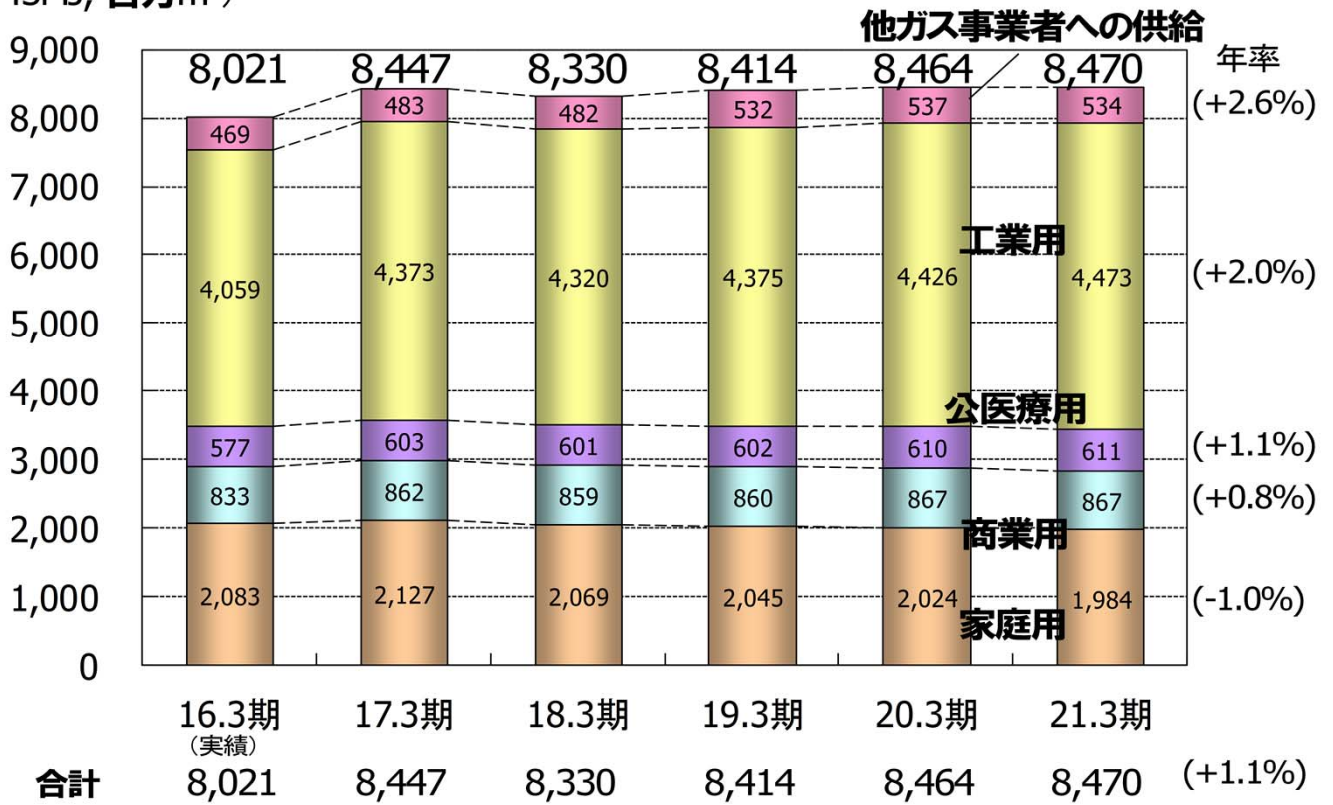
単位:億円	売上高		セグメント利益(*)		備考
	17.3期 見通し	16.3期 実績	17.3期 見通し	16.3期 実績	
ガス	7,961	9,485	455	957	売上:ガス販売単価の低下 利益:スライド差益の減少
LPG・電力・ その他エネルギー	1,908	2,064	135	288	売上・利益: 主に電力事業で減少
海外エネルギー	227	187	15	-2	売上:LNG船事業等で増加 利益:持分法適用会社で増加等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,213	2,217	220	188	利益:大阪ガスケミカルG等で増加
消去又は全社	-604	-733	21	-9	
連結	11,705	13,220	846	1,421	

(*)セグメント利益=営業利益+持分法投資利益

個別ガス販売量の中期見通し

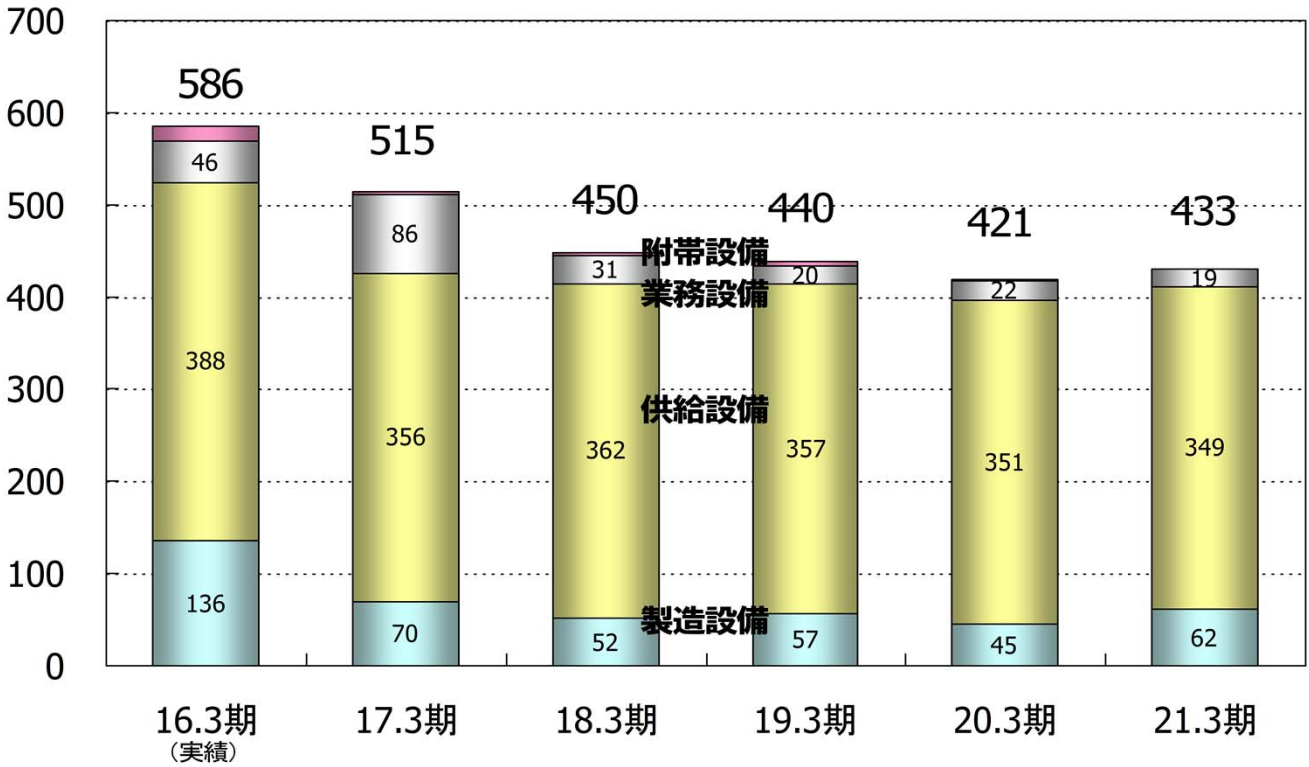
(45MJ, 百万m³)

グラフ右欄外の()内は、16.3期→21.3期の伸び(年率)を示す



個別設備投資の中期見通し

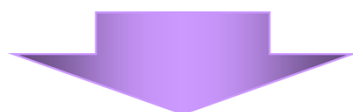
連結:億円



家庭用ガス販売

16.3期実績

	対前期	備考
調定件数	+0.7%	
気水温影響	-5.0%	平均気温17.4度(対前期+0.6度)
その他	-0.4%	ガス機器の高効率化、お客さまの省エネルギー推進等
合計	-4.7%	



17.3期見通し

- 平年気温を前提とすることにより、主に冬期の需要が増加し、前年比+2.1%、44百万m³増の2,127百万m³を見込む。

商・公・医療用ガス販売

16.3期実績

	対前期	備考
需要開発	+2.9%	空調需要を中心とした新規開拓
気温影響等	-1.5%	
個別要因	-1.1%	特殊要因によるお客さま先での設備稼働の減少
その他	-4.1%	ガス機器の高効率化、お客さまの省エネルギー推進等
合計	-3.8%	



17.3期見通し

- お客さま先の設備稼働の増加影響などを織り込み、前年比+3.9%、55百万m³増の1,464百万m³を見込む。

工業用ガス販売

16.3期実績

主な業種別実績 (45MJ, 百万m³)

	対前期	備考		販売量	対前期比
需要開発	+1.6%	他燃料からのガス転換等	機械	318	95.7%
稼働増減等	-2.3%	お客さま設備の稼働減少等	金属	954	94.8%
個別要因	-0.6%	特殊要因による減少	ガラス	295	97.5%
その他	-0.5%		化学	1,194	100.3%
合計	-1.8%		食品	521	101.0%

17.3期見通し

- 新規需要開発やお客さま設備の稼働増加を織り込み、前年比+7.7%、314百万m³増の4,373百万m³を見込む。

16.3期月次ガス販売の推移

前年同月比 (%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	
家庭用	99.7	93.4	96.0	107.4	101.8	97.6	105.3	94.3	90.4	84.8	94.8	100.2	95.3	
商・公・ 医療用	100.8	107.9	94.6	96.6	102.4	94.3	93.2	94.7	91.8	85.4	96.9	98.9	96.2	
工業用	98.2	93.2	96.8	100.0	102.4	96.7	96.0	99.9	94.6	96.5	103.8	100.2	98.2	
業 種 別	機械	97.2	93.5	103.5	97.9	103.2	93.5	93.0	100.7	84.2	90.0	100.1	93.9	95.7
	金属	93.6	91.4	92.7	95.9	97.8	93.4	93.3	96.0	91.6	96.0	99.8	96.7	94.8
	ガラス	92.4	89.7	97.6	97.4	100.2	98.8	99.3	101.5	95.2	97.9	104.1	97.1	97.5
	化学	100.9	93.6	101.1	103.8	106.5	101.6	93.2	98.7	94.0	97.3	108.3	105.1	100.3
	食品	99.6	97.6	100.0	103.3	103.5	99.0	99.7	104.5	99.0	99.1	104.9	101.5	101.0
卸	103.2	97.0	101.9	101.5	108.2	96.5	92.3	111.8	88.8	88.6	106.2	96.8	99.0	
計	99.4	95.6	96.6	100.5	102.7	96.2	96.8	98.3	92.6	89.7	99.5	99.8	97.1	

年度見通しに対するリスク要因

■ 気温・水温

- 気・水温1度の変化に対し、家庭用ガス販売量は、春秋期約7%・夏期約8%・冬期約6%変動する可能性がある。

■ 原油価格

- LNG価格が原油価格にリンクすることなどから、原油価格+1\$/bblの変化に対し、17.3期の連結経常利益は-10億円変動する可能性がある。

■ 為替レート

- LNG価格が米\$・円の為替レートにリンクすることなどから、為替レート+1円/\$の変化に対し、17.3期の連結経常利益は-6億円変動する可能性がある。

■ 原料費

- 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。

■ 金利

- 金利+1%の変動に対し、17.3期の連結営業外費用が年間-4億円変動する可能性がある。